

## 木材統計調査 製材統計（令和4年5月分）

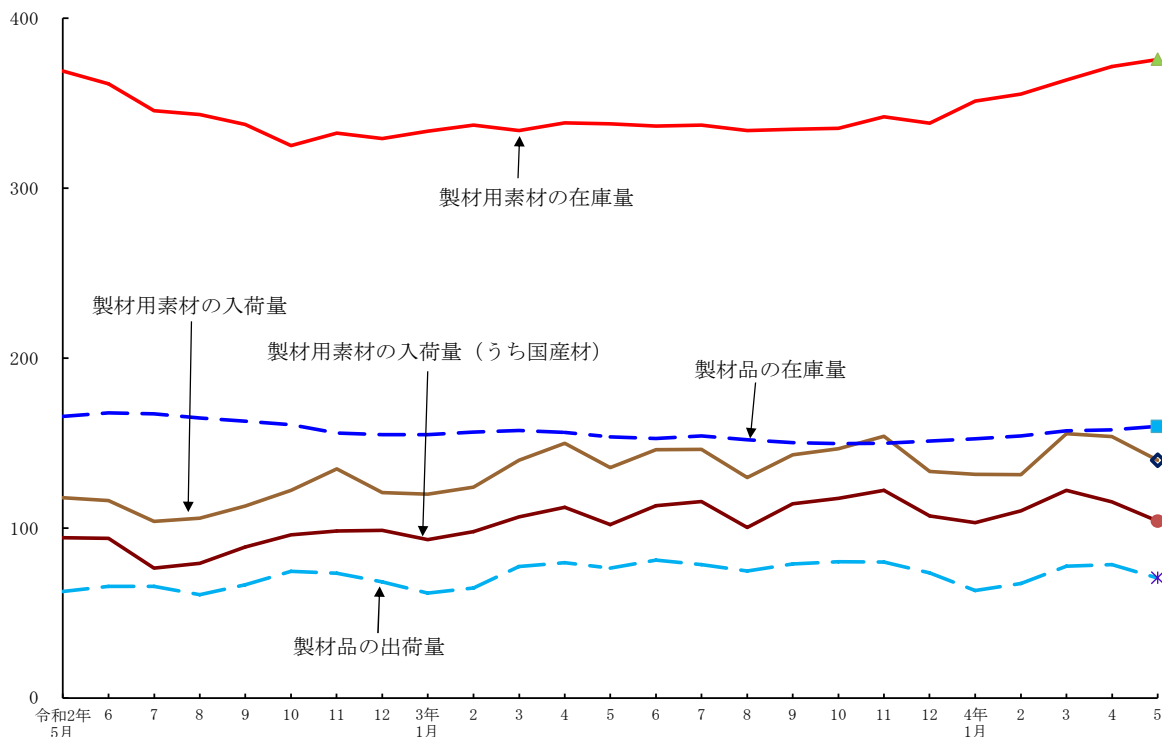
製材用素材の入荷量は、前年同月に比べ3.2%増加  
製材品の出荷量は、前年同月に比べ7.6%減少

### 【調査結果の概要】

- 1 製材用素材の入荷量は139万9千 $m^3$ となり、前年同月に比べ3.2%増加した。  
うち国産材は104万1千 $m^3$ となり、前年同月に比べ2.1%増加した。
- 2 製材用素材の在庫量は375万8千 $m^3$ となり、前年同月に比べ11.2%増加した。
- 3 製材品の出荷量は70万7千 $m^3$ となり、前年同月に比べ7.6%減少した。
- 4 製材品の在庫量は159万8千 $m^3$ となり、前年同月に比べ4.0%増加した。
- 5 製材用素材の消費見込量（翌月）は140万3千 $m^3$ となり、前年同月に比べ95.1%となっている。
- 6 製材用素材の消費見込量（翌々月）は137万7千 $m^3$ となり、前年同月に比べ94.5%となっている。

(万 $m^3$ )

図 素材・製材品の入荷量・出荷量・在庫量の推移



本資料は、農林水産省ホームページ「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/index.html#m1> 】

【統計表】

1 製材用素材の入荷量、消費量及び在庫量

2 製材品の生産量、出荷量及び在庫量

月別	単位：千 <sup>3</sup>			単位：千 <sup>3</sup>		
	入荷量	消費量	在庫量	生産量	出荷量	在庫量
令和3年 5月	1,356	1,361	3,379	738	765	1,537
6	1,461	1,475	3,365	803	812	1,528
7	1,462	1,457	3,370	798	785	1,541
8	1,297	1,327	3,340	726	747	1,520
9	1,432	1,425	3,347	773	790	1,503
10	1,466	1,461	3,352	796	802	1,497
11	1,540	1,471	3,421	803	801	1,499
12	1,333	1,372	3,382	749	736	1,512
4年 1月	1,316	1,185	3,513	646	632	1,526
2	1,314	1,273	3,554	689	673	1,542
3	1,555	1,473	3,636	806	776	1,572
4	1,538	1,458	3,716	791	784	1,579
5	1,399	1,357	3,758	726	707	1,598
対前月比 (%)	91.0	93.1	101.1	91.8	90.2	101.2
対前年同月比 (%)	103.2	99.7	111.2	98.4	92.4	104.0

注：1 「1 製材用素材の入荷量、消費量及び在庫量」における今月の在庫量と前月の在庫量の関係は、次式のとおりである。  
 今月の在庫量＝前月の在庫量＋今月の入荷量－今月の消費量  
 2 「2 製材品の生産量、出荷量及び在庫量」における今月の在庫量と前月の在庫量の関係は、次式のとおりである。  
 今月の在庫量＝前月の在庫量＋今月の生産量－今月の出荷量  
 3 年度途中で調査対象工場の新設・休廃業があった場合、前月在庫量と今月在庫量の関係が一致しないことがある（以下統計表5においても同じ。）  
 4 調査対象工場に変動があった場合、在庫量は注1及び2の計算式により算出された在庫量とは一致しないことがある。

3 国産材、輸入材別製材用素材入荷量

4 製材用素材の消費見込量

月別	計	単位：千 <sup>3</sup>			輸入材	単位：千 <sup>3</sup>	
		国産材				素材消費見込量	
		小計	針葉樹	広葉樹		翌月	翌々月
令和3年 5月	1,356	1,020	1,007	13	336	1,365	1,348
6	1,461	1,131	1,121	10	330	1,371	1,331
7	1,462	1,156	1,144	12	306	1,327	1,371
8	1,297	1,004	996	8	293	1,347	1,390
9	1,432	1,143	1,133	10	289	1,402	1,388
10	1,466	1,175	1,164	11	291	1,412	1,357
11	1,540	1,222	1,211	11	318	1,355	1,243
12	1,333	1,071	1,060	11	262	1,227	1,274
4年 1月	1,316	1,031	1,030	1	285	1,237	1,341
2	1,314	1,100	1,098	2	214	1,390	1,360
3	1,555	1,223	1,222	1	332	1,404	1,326
4	1,538	1,155	1,153	2	383	1,322	1,411
5	1,399	1,041	1,040	1	358	1,403	1,377
対前月比 (%)	91.0	90.1	90.2	50.0	93.5	..	..
対前年同月比 (%)	103.2	102.1	103.3	7.7	106.5	95.1	94.5

注：1 「4 製材用素材の消費見込量」における翌月と翌々月の対前年同月比は、次式のとおりである。  
 消費見込量（翌月）の対前年同月比＝調査実施月における「翌月の素材の消費見込量」÷統計表1の素材の消費量（令和3年6月）  
 消費見込量（翌々月）の対前年同月比＝調査実施月における「翌々月の素材の消費見込量」÷統計表1の素材の消費量（令和3年7月）  
 2 「4 製材用素材の消費見込量」については、前月比較は行っていない。

5 製材用素材及び製材品の都道府県別結果（令和4年5月）

単位：千m<sup>3</sup>

全 国 ・ 都道府県	製 材 用 素 材						製 材 品					
	入 荷 量		消 費 量		在 庫 量		生 産 量		出 荷 量		在 庫 量	
	当月値	対前月差	当月値	対前月差	当月値	対前月差	当月値	対前月差	当月値	対前月差	当月値	対前月差
全 国	1,399	△ 139	1,357	△ 101	3,758	42	726	△ 65	707	△ 77	1,598	19
うち北海道	140	△ 7	143	△ 10	534	△ 3	68	△ 11	81	1	59	△ 13
青森	17	2	14	△ 3	168	3	7	△ 2	7	△ 1	18	0
岩手	41	△ 6	45	△ 3	86	△ 4	22	△ 2	20	△ 3	56	2
宮城	19	4	15	△ 1	35	4	8	0	7	0	84	1
秋田	34	△ 4	38	△ 3	143	△ 4	19	0	18	0	59	1
山形	34	△ 3	33	△ 2	79	1	13	0	13	0	28	0
福島	53	△ 12	56	△ 1	270	△ 3	26	0	24	△ 2	69	2
茨城	174	46	112	△ 7	204	62	69	△ 3	65	△ 5	59	4
栃木	42	△ 5	43	4	169	△ 1	24	△ 2	24	△ 2	5	0
群馬	10	1	10	2	23	0	6	1	5	0	18	1
新潟	8	△ 2	8	△ 2	19	0	5	△ 1	5	△ 1	21	0
長野	16	△ 2	15	△ 2	109	1	9	0	8	△ 1	11	1
岐阜	24	△ 2	24	0	68	0	14	0	13	△ 1	26	1
静岡	17	0	17	1	71	0	9	0	10	1	22	△ 1
愛知	11	△ 2	12	0	29	△ 1	7	0	6	△ 1	5	1
三重	20	△ 4	18	△ 1	108	2	11	△ 1	11	2	17	0
兵庫	11	0	11	0	21	0	6	0	5	△ 1	15	1
奈良	12	3	9	△ 1	173	3	4	△ 1	5	0	61	△ 1
和歌山	13	0	14	△ 1	34	△ 1	8	△ 1	9	0	36	△ 1
岡山	24	△ 3	24	△ 1	28	0	13	△ 2	12	△ 2	27	1
広島	150	△ 52	143	△ 13	207	7	82	△ 6	66	△ 22	158	16
山口	24	5	22	△ 1	11	2	12	△ 1	12	△ 1	21	0
徳島	19	△ 2	20	1	28	△ 1	11	△ 1	10	△ 1	21	1
愛媛	61	△ 9	65	△ 2	96	△ 4	33	△ 3	35	△ 1	35	△ 2
高知	22	△ 24	33	△ 1	40	△ 11	17	△ 1	17	△ 2	22	0
福岡	41	△ 6	42	△ 6	187	△ 1	21	△ 2	21	△ 2	21	0
熊本	53	△ 3	50	△ 13	114	3	26	△ 7	26	△ 7	72	0
大分	59	△ 16	66	△ 3	189	△ 7	34	△ 2	33	△ 4	94	1
宮崎	125	△ 28	137	△ 24	141	△ 12	74	△ 12	71	△ 14	337	3
鹿児島	29	2	27	△ 2	44	2	13	0	13	△ 1	34	0

◎ 調査結果の主な利活用

- ・ 国産材の安定供給体制の構築に向けて、林野庁が開催している「国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」において、木材需給動向の資料として素材の入荷量、消費量及び在庫量、製品の生産量、出荷量及び在庫量を利用
- ・ 国民経済計算における四半期別GDP速報（QE）の供給側推計の「林業」及び「木材・木製品」の推計に利用
- ・ 経済産業省が作成している「鉱工業生産指数」の算出に利用

◎ 関連データ

1 製材用素材の入荷量及び消費量

単位：千<sup>3</sup>m

年次	入荷量	消費量
令和2年	14,851	14,979
3	16,650	16,535
対前年比 (%)	112.1	110.4

2 製材品の出荷量

単位：千<sup>3</sup>m

年次	出荷量
令和2年	8,203
3	9,091
対前年比 (%)	110.8

資料： 令和3年木材統計、令和2年木材需給報告書  
(以下3まで同じ。)

3 国産材、輸入材別製材用素材入荷量

単位：千<sup>3</sup>m

年次	計	国産材			輸入材					
		小計	針葉樹	広葉樹	小計	南洋材	米材	北洋材	ニュージ ランド材	その他
令和2年	14,851	11,615	11,499	116	3,236	34	2,557	210	303	132
3	16,650	12,861	12,722	139	3,789	37	3,057	190	346	159
対前年比 (%)	112.1	110.7	110.6	119.8	117.1	108.8	119.6	90.5	114.2	120.5

注：統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

木材統計調査では、素材生産及び木材製品の生産及び出荷等に関する実態を明らかにするため、製材月別調査（月次調査）とは別に木材統計調査基礎調査（年次調査）を実施している。

年次調査では、製材工場（製材用動力の出力数が7.5kW以上の工場）を、都道府県別に区分し、調査年の前年に操業実績のあった工場（以下、「既存工場」という。）については調査年前年の製材用素材の消費量により、次に示す規模階層並びに新規調査階層に区分した。なお、既存工場数が3以下の都道府県においては、規模階層区分は行わず既存工場全てを第1階層として取り扱うこととした。

第1階層

既存工場を素材消費量の最も多い工場から順に配列し、その累積素材消費量がその都道府県の素材消費量の70%を上回るまでの製材工場とし、この階層は全数調査を行った。

第2階層

既存工場を素材消費量の最も多い工場から順に配列し、その累積素材消費量がその都道府県の素材消費量の90%を上回るまでの製材工場から第1階層に属した製材工場を除いた製材工場とし、この階層は標本調査を行った。

第3階層

既存工場のうち、第1階層及び第2階層に属する製材工場以外の製材工場とし、この階層は標本調査を行った。

新規調査階層

既存工場以外の調査対象工場（調査年に新規に操業を開始又は操業を再開した工場）とし、この階層は全数調査を行った。

なお、年次調査は、全数調査階層は全数調査、標本調査階層は無作為抽出（系統抽出法）により抽出した1,412工場（令和3年調査）に対し調査を実施したものであり、標本設計の違いにより製材月別調査の年間合計値と年次調査結果は一致しない。

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

本調査は、木材統計調査の製材月別調査として実施したものであり、素材生産並びに木材製品の生産及び出荷等に関する実態を明らかにし、木材の需給安定対策等の資料を整備すること目的としている。

### 2 調査対象

#### (1) 調査対象

本調査は、全国の製材用動力の出力数が7.5kW以上の製材工場における製材用素材消費量のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び国有林材供給調整対策において重点的に生産・消費動向の把握をする都道府県（以下「調査対象都道府県」という。）の製材工場を調査の対象とした。

#### (2) 調査対象の選定

ア 調査対象工場数については、調査対象都道府県別に製材用素材消費量を指標とする標準誤差率（目標精度）を10%として算出した。

イ 標本の抽出は、調査対象都道府県別に既存工場を調査年前年の年間素材消費量の多い順に並び、全数調査階層（累積素材消費量がその都道府県の素材消費量の30%を占めるまでの製材工場）と標本調査階層（全数調査階層以外）に区分し、全数調査階層は全ての工場を調査対象とし、標本調査階層は調査対象数の合計から全数調査階層の調査対象数を除いた数を系統抽出により標本として抽出した。

なお、算出した都道府県別の全数調査階層の工場数が4工場以下の場合は、年間素材消費量の上位5工場を全数調査階層とし、算出した都道府県別の標本調査階層における工場数が4工場以下の場合は、系統抽出により5工場を標本として抽出した。

また、新規に操業を開始し、又は操業を再開した工場は新規調査階層とし、工場の操業が開始された時点で当該月分の調査を行い、この階層については全ての工場を調査対象とした。

#### (3) 調査対象数

令和4年5月の調査対象工場数は、451（有効回答数400、有効回答率88.7%）である。

### 3 調査事項

素材の入荷量、消費量及び在庫量、製材品の生産量、出荷量及び在庫量、製材用素材の消費見込量

### 4 調査対象期間

令和4年5月の1か月間である。

### 5 調査方法

本調査は、農林水産省が委託した民間事業者が郵送、FAX、オンライン又は調査員により調査票を配布し、回収する自計調査の方法により行った。ただし、調査対象者が面接聞き取りによる調査を希望した場合は、調査員による面接調査により行った。

### 6 集計方法

#### (1) 都道府県値の推定は、次の推定式により行った。

(推定式)

$$X = \frac{\sum_{i=1}^n x_i}{\sum_{i=1}^n y_i} Y + S + P$$

$X$  :  $x$ の合計の推定値

$n$  : 標本調査階層内の標本工場数

$x_i$  : 標本調査階層内の $i$ 番目標本工場の $x$ の値

$y_i$  : 標本調査階層内の $i$ 番目標本工場の前年の素材消費量

$Y$  : 標本調査階層の前年の総素材消費量

$S$  : 全数調査階層の $x$ の合計値

$P$  : 新規調査階層の当該項目の合計値（調査値又は推定値）

#### (2) 全国値の推定は、調査対象都道府県の結果及び直近年である令和2年木材統計調査基礎調査（年次調査）結果に基づき次の推定式のとおり行った。

全国推定値(月別) = 直近年の全国値(年間計) × (調査対象都道府県の当月集計値 ÷ 調査対象都道府県の直近年年間計)

## 7 実績精度

本調査の実績精度を、製材用素材消費量の調査対象都道府県計値を指標とする標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと、2.2%である。

## 8 用語の解説

- (1) 「素材」とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される丸太及びそま角をいう。ただし、輸入材にあっては、半製品（大中角、盤及びその他の半製品）は含めた。
- (2) 「製材品」とは、素材で長さ180cm以上のものから製材機にかけて生産した板類、ひき割類、ひき角類等をいう。
- (3) 「製材用素材の消費見込量」とは、調査対象とした月の翌月と翌々月における素材消費量の予定量をいう。

## 9 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は次のとおりである。  
「0」、「0.0」：単位に満たないもの（例：0.4km<sup>3</sup>→0km<sup>3</sup>）  
「△」：負数又は減少したもの  
「…」：未発表のもの
- (2) 本調査は、標本調査であることから工場の新設・廃業等が毎月の推定値に即座に反映されない場合がある。  
また、年度途中で調査対象工場の新設・休廃業があった場合、前月在庫量と今月在庫量の関係が一致しないことがある。
- (3) この統計表に掲載された数値を他に掲載する場合は、「製材統計」（農林水産省）による旨を記載してください。

## 10 その他

この資料の数値については、令和4年の年間の月別統計表に編集しホームページに掲載する（令和5年2月予定）。

なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

### 【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【<https://www.maff.go.jp/j/tokei/>】

この結果は、分野別分類「森林、林業」の「木材統計調査」で御覧いただけます。

【<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/index.html#m1>】

### 【関連リンク】

林野庁ホームページ

<https://www.rinya.maff.go.jp/>

#### お問合せ先

##### ◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部  
生産流通消費統計課 畜産・木材統計班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3686  
（直通）03-3502-5665  
FAX： 03-5511-8771

##### ◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画管理官 統計広報推進班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589  
（直通）03-6744-2037  
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

次回（令和4年6月分）の公表は、令和4年7月25日午後3時の予定です。